

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間		第68期 第1四半期 連結累計期間		第67期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		7,976		7,419		33,966
経常利益又は 経常損失 () (百万円)		48		108		275
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)		64		57		524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		129		162		252
純資産額 (百万円)		10,971		10,644		10,529
総資産額 (百万円)		29,646		29,948		29,768
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失 金額 () (円)		5.37		4.85		43.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		37.0		35.5		35.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高是正や株価高騰を受けて景況感に明るさが見られる一方で、中国経済の成長鈍化や円安に伴う輸入コストの上昇等の不安定材料もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、海外での生産・販売が好調な反面、国内市場においては、エコカー補助金終了に伴う反動減の影響等により、本格的な回復には至らない状況が続いています。

このような企業環境下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高74億19百万円（前年同期比7.0%減少）、営業利益29百万円（前年同期は28百万円の営業損失）、海外子会社の円建て債務の為替評価益96百万円の計上により経常利益は1億8百万円（前年同期比123.6%増加）、法人税等調整額1億3百万円の計上により四半期純損失は57百万円（前年同期は64百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エンジン部品事業)

海外自動車メーカー向けの売上減少に伴い減収となる一方、原価低減活動や固定費の削減等により利益面では増益となりました。

その結果、売上高59億8百万円（前年同期比11.0%減少）、営業利益3億56百万円（前年同期比29.7%増加）となりました。

(機械装置事業)

自動車向けの工作機械は、一部設備の販売時期ずれはあったものの、国内メーカー向けの販売が売上に寄与しました。

一方の太陽電池関連は、太陽電池メーカーの設備投資が抑制されているため、ワイヤソー等の販売が低迷しました。

その結果、売上高7億18百万円（前年同期比10.8%増加）、営業損失3億42百万円（前年同期は2億84百万円の営業損失）となりました。

(環境機器事業)

省エネ型エアーポンプ及びディスプレイシステムの販売が売上に寄与した結果、売上高7億円(前年同期比16.0%増加)、営業利益12百万円(前年同期は28百万円の営業損失)となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高92百万円(前年同期比7.8%増加)、営業利益3百万円(前年同期比61.8%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円(前連結会計年度末比0.6%)増加し、299億48百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円(前連結会計年度末比1.5%)増加し、176億4百万円となりました。

この増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少16億69百万円等がありますが、現金及び預金の増加18億34百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ83百万円(前連結会計年度末比0.7%)減少し、123億43百万円となりました。

この減少の主な要因は、有形固定資産の減少77百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円(前連結会計年度末比1.1%)増加し、129億65百万円となりました。

この増加の主な要因は、賞与引当金の減少1億74百万円等がありますが、短期借入金の増加5億円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ78百万円(前連結会計年度末比1.2%)減少し、63億38百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期リース資産減損勘定の減少55百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円(前連結会計年度末比1.1%)増加し、106億44百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の減少1億5百万円等がありますが、為替換算調整勘定の増加2億14百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		12,938,639		2,142		2,104

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,200	119,622	
単元未満株式	普通株式 1,239		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,622	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が22株含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,200		975,200	7.54
計		975,200		975,200	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,765	5,600
受取手形及び売掛金	7,764	6,095
商品及び製品	830	857
仕掛品	2,335	2,832
原材料及び貯蔵品	1,406	1,432
繰延税金資産	341	188
未収入金	351	240
その他	557	370
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	17,341	17,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,826	9,929
減価償却累計額	5,915	5,979
建物及び構築物（純額）	3,911	3,950
機械装置及び運搬具	23,168	23,588
減価償却累計額	18,801	19,453
機械装置及び運搬具（純額）	4,367	4,134
工具、器具及び備品	6,398	6,421
減価償却累計額	6,003	6,040
工具、器具及び備品（純額）	395	380
土地	1,958	1,962
建設仮勘定	520	647
有形固定資産合計	11,153	11,075
無形固定資産		
のれん	37	33
その他	78	72
無形固定資産合計	116	106
投資その他の資産		
投資有価証券	628	629
繰延税金資産	123	144
その他	883	395
貸倒引当金	478	7
投資その他の資産合計	1,157	1,161
固定資産合計	12,427	12,343
資産合計	29,768	29,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,493	4,340
短期借入金	2,700	3,200
1年内返済予定の長期借入金	2,222	2,245
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,174	2,043
未払法人税等	131	78
賞与引当金	339	165
工事損失引当金	26	26
設備関係支払手形	54	26
リース資産減損勘定	223	223
その他	394	554
流動負債合計	12,821	12,965
固定負債		
社債	120	120
長期借入金	5,854	5,854
繰延税金負債	35	-
退職給付引当金	102	115
役員退職慰労引当金	68	68
環境対策引当金	39	39
資産除去債務	74	74
長期リース資産減損勘定	122	66
固定負債合計	6,417	6,338
負債合計	19,239	19,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,571	6,465
自己株式	330	330
株主資本合計	10,498	10,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	213
為替換算調整勘定	176	37
その他の包括利益累計額合計	30	251
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,529	10,644
負債純資産合計	29,768	29,948

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,976	7,419
売上原価	7,153	6,588
売上総利益	823	830
販売費及び一般管理費	851	801
営業利益又は営業損失()	28	29
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	0	0
受取賃貸料	6	6
為替差益	95	96
その他	8	11
営業外収益合計	117	119
営業外費用		
支払利息	28	23
その他	11	16
営業外費用合計	40	40
経常利益	48	108
特別利益		
固定資産売却益	28	2
特別利益合計	28	2
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	-	12
固定資産除却損	3	2
特別損失合計	3	15
税金等調整前四半期純利益	73	95
法人税、住民税及び事業税	63	50
法人税等調整額	54	103
法人税等合計	9	153
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	64	57
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	64	57

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	64	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	6
為替換算調整勘定	97	214
その他の包括利益合計	64	220
四半期包括利益	129	162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129	162
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	62百万円	61百万円
支払手形	142 "	104 "
設備関係支払手形	136 "	24 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	456百万円	436百万円
のれんの償却額	3 "	3 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	95	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,638	648	603	7,890	86	7,976		7,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	0	2	141	144	144	
計	6,638	651	603	7,893	227	8,120	144	7,976
セグメント利益又は セグメント損失()	274	284	28	38	10	28	0	28

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 0百万円には、セグメント間取引消去 0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,908	718	700	7,326	92	7,419		7,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2		2	123	126	126	
計	5,908	721	700	7,329	216	7,546	126	7,419
セグメント利益又は セグメント損失()	356	342	12	26	3	30	0	29

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 0百万円には、セグメント間取引消去 0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	5円37銭	4円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	64	57
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	64	57
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,513	11,963,417

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 8日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。